

平成24年版労働経済の分析 正誤表

「平成24年版労働経済の分析」の内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり読み替えてご利用頂くようお願い致します。

頁	行、図表番号	誤	正
5	脚注7	… <b>2010年</b> 7月～9月期以降…	… <b>2011年</b> 7月～9月期以降…
12	第1-(1)-9図 資料出所	日本銀行「全国企業短期経済調査」	日本銀行「全国企業短期経済 <b>観測</b> 調査」
36	下から3行目	第1-(2)- <b>10</b> 図により、…	第1-(2)- <b>9</b> 図により、…
55	第1-(3)-12図 (所定外労働時間)の図	第13循環の景気の谷から23月目の数値 <b>なし</b> 。	第13循環の景気の谷から23月目の数値は「102.9」である。
74	図のタイトル	労働 <b>配</b> 分率の比較(国民経済計算ベース、…)	労働 <b>分</b> 配率の比較(国民経済計算ベース、…)
91	11行目	…(第 <b>1</b> -(5)-3表)。	…(付 <b>1</b> -(5)-3表)。
136	6行目	…改正する法律(平成24年法律第62号) <b>案</b> 」が成立…	…改正する法律(平成24年法律第62号) <b>」</b> が成立…
143	下から16行目	長期失業者について、 <b>仕事につけない理由</b> が長期化をもたらしている…	長期失業者について、 <b>何が失業</b> の長期化をもたらしている…
192	上から7行目	実質家計消費支出を約6.3兆円(2011年の実質家計消費支出244兆円の約2.6%)押し上げる結果となった。	実質家計消費支出( <b>除く帰属家賃</b> )を約6.3兆円(2011年の実質家計消費支出( <b>除く帰属家賃</b> )244兆円の約2.6%)押し上げる結果となった。
261	第3-(1)-74図 20-24歳と60-64歳の 就業率(2010年)の図	$y = 0.774x - 3.0597$ ( <b>0.1714</b> ) $R^2 = 0.4213$	$y = 0.774x - 3.0597$ ( <b>4.5150</b> ) $R^2 = 0.4213$
264	第3-(1)-78図 (注)	1)…2000年の都道府県別65歳以上就業率と2010年の都道府県別1人当たり後期高齢者医療費を…	1)…2000年の都道府県別65歳以上就業率と2010年 <b>度</b> の都道府県別1人当たり後期高齢者医療費を…
267	第3-(2)-4図	(注)3)計画的な…伸び率を <b>割り</b> を割り戻して…	(注)3)計画的な…伸び率を割り戻して…
269	第3-(2)-5表	表頭1. (正規…費用)0.175円以下	表頭1. (正規…費用)0.175 <b>万円</b> 以下
272	下から10行目	…第3-(2)-11図のとおり、 <b>2008年</b> に…	…第3-(2)-11図のとおり、 <b>2007年</b> に…
273	第3-(2)-11図	2000～2003年の非正規比率の数値 <b>なし</b> 。  資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、 <b>総務省統計局「労働力調査」</b> をもとに…  (注)3)雇用者数は非農林雇用者数。 <b>雇用者数は2001年までは各年2月の値、2011年は総務省統計局による補完推計値。</b>	各年の非正規比率は以下のとおりである。 2000年 25.6%、2001年 26.9%、 2002年 29.4%、2003年 30.4% 資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、 <b>総務省統計局「労働力調査特別調査」(2000～2001年、2月調査)「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降、年平均)「労働力調査」</b> をもとに… (注)3)雇用者数は非農林雇用者数。 <b>4)2011年は総務省統計局による補完推計値を用いた。</b> <b>5)非正規比率=(1-正規の雇用者/役員除く雇用者)×100</b>
285	下から4行目	…正社員雇用目指す…	…正社員雇用 <b>を</b> 目指す…
298	第3-(3)-13図 (図の中の説明)	労働災害発生件数の変	労働災害発生件数の <b>変化要因</b>
302	第3-(3)-17図 (図の説明文)	メンタルヘルス対策の取組別効果の有無をみると、「メンタルヘルスに関する問題点を解決するための計画	メンタルヘルス対策の取組別効果の有無をみると、「メンタルヘルスに関する問題点を解決するための計画の <b>策定と実施」</b> がもっとも高く、次いで「 <b>地域産業保健センターを活用した対策の実施</b> 」となっている。
306	下から2行目	第3-(3)-21図により、 <b>2009年度</b> における地域別最低賃金と…	第3-(3)-21図により、地域別最低賃金と…
345	付注5	失業発生率= $(b_{21}+b_{23}n)/(1+u)$ …(6)式 失業継続期間= $1/(b_{21}, b_{23})$ …(7)式 (中略) $P(t) = \exp(-(b_{12}+b_{23})t)$ …(9)式	失業発生率= $(b_{21}+b_{23}n)/(1+u)$ …(6)式 失業継続期間= $1/(b_{12}, b_{23})$ …(7)式 (中略) $P(t) = \exp(-(b_{12}+b_{23})t)$ …(9)式
350	上から17行目	<b>これに</b> 上記消費関数に基づくと、実質家計消費支出は2.6%程度の増加が期待され…	上記消費関数に基づくと、実質家計消費支出( <b>除く帰属家賃</b> )は2.6%程度の増加が期待され…
350	23行目	みずほ総合研究所(2007)「 <b>消費低迷</b> の要因を探る」	みずほ総合研究所(2007)「 <b>個人消費低迷</b> の要因を探る」
364	付1-(1)-6表 資料出所	日本銀行「全国企業短期経済調査」	日本銀行「全国企業短期経済 <b>観測</b> 調査」
418	付3-(1)-30表 資料出所	「労働力調査(詳細集計)」( <b>1～3月平均</b> )(2002年～2012年)より作成(2012年は1～3月期平均)	「労働力調査(詳細集計)」(2002年～2012年)より作成(2012年は1～3月期平均)